はじめに

本稿は、就学前教育が急速に普及し始めたバングラデシュを対象に、保護者の就学前教育の選択（通学させる、通学させない、学校施設選択）の論理を、保護者が抱く学校教育への期待と育児観の影響に着目して明らかにするものである。

幼い子どもへのケアと教育（Early Childhood Care and Education、以下 ECCE）は、貧困削減と基礎教育の普遍化という共通課題の解決に貢献する領域として国際的に重視されてきた（1）。2000年にはダカール行動枠組みでの目標の1つとして「最も恵まれない子ども達に特に配慮をおこなった就学前の保育・教育の拡大」が定められ、ポスト2015でも主要な教育目標である（2）。特に、教育政策の観点からは、就学前教育の普及拡大がECCEの一環として進められている。

先行研究では、途上国での就学前教育普及において都市農村格差や貧富の格差などの不平等があることが指摘され、アクセス拡大の方策に焦点が当てられた（3）。一方で、サービスを享受する受益者は無知な存在、疎外された存在として描かれ（4）、その主体的な選択に焦点を当てる研究は非常に限られている（5）。ECCEは、子ども観や育児など、その国の文化を色濃く反映する領域であることを踏まえれば（6）、子育てを担う保護者の主体的な選択に焦点を当て、当該社会の文脈で就学前教育の普及の在り方を捉える必要がある。本稿はこの立場から、急速に就学前教育が普及し始めたバングラデシュを対象とし、保護者の選択に焦点を当てる。
バングラデシュにおける保護者の就学前教育選択の論理

バングラデシュでは、近年、就学前教育の普及政策が急速に進められており(7)、その最たるものが、無償の就学前教育の制度化である。バングラデシュ政府は、2010年国家教育政策（National Education Policy 2010）で、満5歳児への1年間の教育として、就学前教育を学校教育の初段階として正式に導入し、全ての政府立小学校（Government Primary School、以下GPS）に就学前教室が導入されることとなった。これにより、それまでは、KGスクール（Kindergarten School、以下必要に応じてKGと略記）という私立小学校での有償の就学前教育が主流であったバングラデシュに、無償の就学前教育が導入されることとなり、就学前教育は富裕層のみがアクセスできる教育から貧困層もアクセスできる教育へと画期的に変化した。結果、就学前教育の純就学率は、10.9%（2008）から40.4%（2013）まで上昇し(8)、数値的にみれば就学前教育の普及に成功してきている。

しかし、就学前教育は義務教育ではなく、子どもを就学前教育に通わせるか否かは保護者の選択に任される。ここで、保護者の選択を捉える視座を先行研究とバングラデシュの社会的背景から検討すると、育児観と学校教育への期待という2つの観点が浮かび上がる。まず、バングラデシュにおける保護者の就学前教育選択を検討した数少ない先行研究として、Nath（2006）(9)やCAMPE（2014）(10)は、5歳では学校へ行くには早すぎるという理由が通学させない理由であることを示しており、就学前教育が育児観と相克し得ることが想定される。一方で、バングラデシュの社会的背景をみてみると、バングラデシュが属する南アジアは、「教育の時代」に入ったとされ、人びとの教育への期待が高まっていると言われる(11)。1990年代からの初等教育普及の進展により、貧困層や社会的弱者層、農村部を含めてより良い教育を求める需要の高まりがあり、バングラデシュもその例外ではない。また、途上国の就学前教育は初等教育への準備教育という傾向が強く、教育熱心な地域では幼児教育普及への意欲が強いことも指摘されている(12)。つまり、受益者にとって、無償の就学前教育の制度化は、学校教育への期待をより幼い子どもへと拡大させることも意味すると考えられる。

このように、育児観と学校教育への期待が保護者の選択に影響する要素であることは想定されるが、これら2つの観点から保護者の選択を検討した研究は
みあたらない。本稿ではこの点に着目して、通学させている保護者と通学されていない保護者の双方を対象とし、その選択論理を明らかにしていく。以上をまとめると、本稿の意義は、保護者の選択に焦点を当てることで、義務教育ではなく家庭の私事的な領域と学校教育の接点となる就学前教育が、当該社会の育児観や学校教育観とどう相克または融合して普及していくのかに関して示唆を得られる点にあると言える。そしてその示唆は、就学前教育の普及を構想する他の途上国にも有益であろう。

研究方法は、関連する文献の検討と、バングラデシュ北西に位置するショイエドプール郡で、2015年3月7日～3月18日、9月14日～10月4日におこなった計70名の保護者へのインタビュー調査である。

以上を踏まえ本稿では、まず、先行研究から就学前教育選択の論理をバングラデシュの文脈で捉えるための分析の枠組みを提示し（第1節）、就学前教育選択に関わるバングラデシュの社会文化的背景と、就学前教育の提供主体を示す（第2節）。そして調査方法を示したうえで（第3節）、通学させている保護者と通学させていない保護者それぞれの就学前教育選択の論理を分析し（第4節）、その選択論理を、学校教育への期待と育児観の影響に着目して明らかにする（第5節）。

1. 先行研究と分析の枠組み——アロマザリングの観点から——

本節では、先行研究から、バングラデシュにおける保護者の就学前教育選択を捉える分析の枠組みを提示する。冒頭に述べたように、途上国での保護者の就学前教育選択に関する研究は非常に限られているため、就学前教育を包含する概念であるECCEの選択に視野を広げて、枠組みを検討する。

途上国でのECCE選択に関しては、Johsonら（1997）や、Kholowa & Rose（2007）が、保護者のECCEへの期待は、代替的ケアよりも教育成果であることを指摘しているに留まる（13）。一方で、先進国でのECCE選択に関する研究の大部は、ケア選択に焦点を当てたものである（14）。そこで、費用や距離などの外的制約に加えて、保護者の育児観が注目されている（15）。なかでも、育児観として頻繁に取り上げられているのは、育児における母親の役割意識（16）や、
保護者が抱く子ども期や子どもの能力への認識(17)である。しかし、これらの研究では、選択に影響する要素は明示されているが、その選択論理が体系的に示されるには至っていない。

ECCEの選択論理を体系的に理解するために有益なのが、根ヶ山・柏木 (2010) の提示するアロマザリング (allo-mothering) の観点である(18)。アロマザリングとは「母親以外の個体による世話行動」を意味し、その範囲には、父親や祖父母、保育園・幼稚園・学校などの教育機関や、出産・育児に関わる医療・保育機関なども含まれ得る(19)。根ヶ山 (2010) は、「アロマザリングを認めるということは、すなわち母子の排他的結合を否定して子どもを周囲の環境に開放するということであり、その背後には母親が子どもの自律能力と子どもを取り巻く物的・人的環境とを信頼するという、2つの信頼が同時に存在しなければならない」と指摘する(20)。すなわち、先行研究を踏まえつつ、アロマザリングの観点を援用すれば、ECCE選択は、家庭外の環境にも子育ての役割を担わせるか否かを、母親の育児における役割意識を1つの中核とし、子ども期・子どもの能力への認識とその環境への認識に基づいて、外的制約も考慮にいれて判断するという枠組みで理解できる。

ただし、バングラデシュでは、教育の時代という社会的背景があることを踏まえれば、家庭外に子どもを預けるか否かというアロマザリングの観点での枠組みだけでは不十分であり、通学を促進し得る要素として学校教育への期待という観点を加える必要があると考える。以上より、本稿の分析枠組みとして、図1が設定できる。バングラデシュでは学校教育として就学前教育が提供される

図1 保護者の就学前教育選択の分析枠組み
出典）筆者作成。
ため、学校環境がアロマザリングの対象となる。アロマザリングの観点に基づき、本稿では、保護者の役割意識、子ども期・子どもの能力への認識、学校環境への認識の3つの関係性を総称して育児観とし、分析をしていく。

なお、以下の分析において、保護者とは、子どもの就学に関わって決定権を有し、バングラデシュ社会で伝統的に育児の責任をもつとされる母親もしくは母親の代わりを担う祖母を意味し、父親等の他の保護者は含めない。

2. 就学前教育選択に関わる社会文化的背景と選択肢

（1）バングラデシュでの就学前教育選択に関わる社会文化的背景

本節では、バングラデシュでの就学前教育選択の背景を明らかにするために、就学前教育選択に関わる社会文化的背景と、就学前教育の提供主体の概要を明示する。社会文化的背景として、分析の枠組みに基づき、母親の役割規範に関連する背景と、子どもと学校を取り巻く状況を整理する。

まず、母親の役割規範に関してみたい。バングラデシュでは、経済成長や教育普及にともない、女性の高学歴化と社会進出が進んでいる。例えば中等教育修了率は、男子では30.9% (2002) から39.5% (2010) と10%未満の増加であるのに対して、女子では19.2% (2002) から46.2% (2010) と顕著に伸びている(21)。そして、15歳以上女性の労働力率も29.2% (2005-2006) から36.0% (2010) と増加傾向にある(22)。しかし、元来、父系社会であるバングラデシュでは、家事育児は母親、家計は父親という認識が伝統的であるとされ(23)、15歳以上女性の52.0% (2010) は労働せず主婦業に従事している(24)。

一方で、子どもを取り巻く変化として見逃せないのは学校教育の普及である。1990年代からの初等教育の普及政策により学校教育が普及し、純就学率は91.5% (2010) となるなど、子どもの生活世界に学校があることは当たり前となった(25)。学校教育未経験の保護者は自分よりも子どもの方が学校に詳しいという意識をもち、どの学校に行くかは子ども任せなところもあるとされるが(26)、教育の時代と言われるように学校教育への期待は高まっており、政府の学校 (GPS) は質が悪いとする認識から、少しでも経済的な余裕があれば有償の私立学校 (KGスクール) に通わせようとする風潮も出てきている(27)。
バングラデシュにおける保護者の就学前教育選択の論理

このようにバングラデシュでは、女性の社会進出が進みながらも、母親の育児責任の伝統があるなかで、教育の普及とともに学校教育への期待が高まっている。このような社会文化的背景のもとで、就学前教育の選択がなされることとなる。

(2) 就学前教育の選択肢

ここで、バングラデシュの就学前教育の選択肢を整理しておく。先述したように就学前教育は義務教育ではないため、保護者はまず、通学させるか通学させないかを選択する。そして、通学させる場合は学校・施設の選択がおくわれる。以下、学校・施設の選択肢として主要な3つの提供主体を説明しておこう。

まず、バングラデシュで1971年の独立以前から就学前教育を提供してきたのがKGスクールである。KGスクールは、Kindergartenと名はつきながらも小学校の類型の1つであり、小学校の一部としてPlay groupやNurseryといった就学前教育のクラスを提供している。多くの場合、KGスクールは有償であり、富裕層を対象に就学前教育を提供してきたが、近年では、中間層や貧困層を対象とするKGスクールも存在する。続いて、1990年前後から貧困層を主な対象として草の根的に就学前教育を提供していたのがNGOである。NGOの就学前教育は、施設型のものから学校の一教室として提供されるものまで多様にあり、授業料の有無もNGOによって異なっている。そして、最も新規の就学前教育機関がGPSの就学前教室であり、無償で提供されている。バングラデシュには学区制はないため、子どもと保護者は自由に学校を選ぶことができる。以上の背景を踏まえ、保護者の就学前教育選択の論理を検討していく。

3. 調査方法

現地調査として、2015年3月7日～3月18日、9月14日～10月4日にバングラデシュ北西に位置するショイエドプール郡(Saidpur Thana)で保護者へのインタビュー調査をおこなった。ショイエドプール郡を調査対象地とした理由は、1点目に、社会経済状況、宗教人口比率ともに平均的な位置にある郡であ
こと、加えて2点目に、就学前教の純就学率が2012年時点で国平均20.5%を超える23.08%であり、就学前教育が比較的普及している地域に分類され、かつGPS、NGO、KGスクール全ての選択肢が存在することである。

表1に調査対象者の属性を記した。通学させている保護者に関しては、GPS、KG、NGOの学校・施設に通う3〜6歳の子どもを持つ保護者計29名を対象にした。GPS、KGはショイエプール市内中心部、NGOは市近郊農村部に位置する。KGは伝統的な名門校のKG-1と、2012年に設立された新設校のKG-2を対象校として、GPSはこれらのKGから近い学校を対象とした。また、NGOは、ショイエプール郡で広く展開しているNGOを選んだ。通学させていない保護者に関しては、市近郊の農村に位置する計9つの集落を訪問し、政府の定める就学前教育対象年齢に達した5〜6歳児を通学させていない保護者計41名を対象とした。インタビューは30分から1時間の半構造化インタビューであり、内容は、基本世帯情報、初等教育への認識（進学希望先など）、就学前教育への認識（通学／不通学理由、学校選択理由、就学前教育に期待する効果など）、子育て意識の計4項目である。次節より、調査結果をもとに、通学させている保護者と通学させていない保護者それぞれの就学前教育選択論理を分析していく。

| 調査対象者の属性 | 通学させている保護者（全て母親：計29名） | 通学させていない保護者（計41名） |
|-----------------|---------------------|---------------------|
| 計 | GPS | KG | NGO | 母親38名、祖母3名 |
| 職業 | 専業主婦 (9)、テイラー (2) | 専業主婦 (10) | 専業主婦 (8) | 専業主婦 (39)、縫製工場 (1)、メイド (1) |
| 月支出※1 | 5千〜1万未満 (7)、1万以上 (4) | 1万以上 (10) | 4千〜8千 (8) | 3千〜1万未満 (37)、1万以上 (4) |
| 学歴 | なし (5)、5年生 (1)、6〜10年生 (3)、HSC (2) | SSC※2 (2)、HSC※2 (5)、12年生 (1)、学士 (2) | 1〜5年生 (7)、6〜10年生 (1) | なし (8)、1〜5年生 (14)、6〜10年生 (18)、SSC (1) |

注）KGはKG-1が5名、KG-2が5名。括弧内の数値は人数 (N=70)。
※1：月支出の単位はタカ（37）。
※2: SSC (Secondary School Certificate) 前期中等教育（10年生）修了、HSC (Higher Secondary Certificate) 後期中等教育（12年生）修了。出典）筆者作成。
4. 保護者の就学前教育選択の論理

（1）通学させている保護者の選択

① 学校教育への期待

まず、通学させている保護者の認識からみていく。調査の結果、GPS、KG、NGOの保護者ともに、就学前教育を就学準備のための教育として認識したうえで通学を決定していることがうかがえた。就学前教育への期待として全員が知識スキルの獲得に言及し、就学前教育への通学を決定した理由として、「学校の環境に慣れさせたい」「学校に通う習慣をつけさせたい」(GPS、KG、NGO) 等があげられたのである。幼いうちから通学させることで、知識スキルの獲得とともに、学校に慣れることも意図していることが分かる。

そして、保護者の見解からは学校教育が必要であるとする強い認識がみられる。NGOの保護者1名を除いた全ての保護者が初等教育修了を必須としており、初等教育修了は職業を獲得するための最低限のスタンダードであるとされ、初等教育修了だけでは意味はなく、更なる教育が必要であるとされた。しかし、学校教育は必要であるとされながら、就学前教育段階で学校教育に求める質は多岐にわたることが学校選択理由からは確認される。

学校選択理由として、家からの距離や費用といった物理的条件に並んで多くあげられたのは、教育的評判が良いというものであり、29名中17名が回答した(38)。教育的評判の内実は、①知識スキルの獲得、②機能している学校であること、③当該年齢の子どもに適していることという3つに分けることができる。まず、知識スキルの獲得をあげたのは主にKG-1の保護者であり、具体的には書くスキルが身につくという評判であった。続いて、機能している学校であるとは、蔓延しているGPSへの不信に基づく意見である。GPSは一般的に質が低いとされ、教員が学校に来ない、授業をしないなど機能していない学校として認識される傾向にある。この認識に基づき、機能している学校であること自体が教育的評判として評価されていた。例えば、GPSの保護者は「このGPSでは教員がきちんと毎日来て教えている」と述べ、NGOの保護者からは「GPSはビスケットを与えるだけで質が悪いので子ども達はここに来る必要がある」という意見が得られた。そして、当該年齢の子どもに適しているという点に関
して、KG-2では小さな学校で小さな環境であるため、子どもが学校を恐れないこと、NGOでは、楽しい学習であることや歌や踊りなどの教科外活動が含まれていることがあげられた。

以上のように、学校教育への期待を背景に、保護者は学校環境を子どもに必要なものと判断し、知識獲得や幼いうちから学校に慣れることを意図して就学前教育への通学が決定されている。そして、各々の保護者なりの子ども期・子どもの能力への認識と学校環境への認識に基づいて学校選択がおこなわれている。

② 母親の育児における役割意識の表出

一方で、KG-2やNGOでは、学校・施設選択の理由として、母親の育児における役割意識に基づく理由もみられた。まず、KG-2では、「学校が保護者の滞在を許可してくれ、子どもが泣いたりした際にすぐにケアできる」「保護者が座って子ども達の傍にいることができ、活動を見て、子どもに教えることができる」という選択理由が得られた。これは、KG-2では、KG-1やGPSとは異なり、保護者が教室の様子を見ることや、教室に入り子どもの学習に寄り添うことが許可されていることに起因する。そしてNGOの施設でも、すぐ見に行ける距離であり、親のケアが行き届く場所に子どもがいることが選択理由としてあげられた。

対して、KG-1とGPSでは、母親の役割意識に基づく選択理由はあげられず、学校での活動は学校に任されていた。例えば、KG-1では保護者が教室の様子を見ることが禁止されており、教員と話したことがない保護者さえいた。しかし、保護者の間に不満はなく、「連絡帳で毎日子どもが何をしているか分かる」「子どもは家に帰ってきたら今日は学校で何をしたか話す」と間接的な情報を得ることで十分であるとしていた。そしてGPSでは、子どもが学校に行っていることでリラックスできるようになった、不安がなくなったなど、保護者の育児負担の軽減が就学前教育の効果としてあげられた。

NGOやKG-2の保護者の見解からは、幼い子どものケアには学校教育の場であっても保護者が必要であるという子育て意識がみられ、KG-1やGPSの保護者の見解からは、学校を家庭とは別の子育ての場とみなし、自身は関与しない

124
という意識がみられる。留意したいのは、KG-1やGPSでみられる学校への育児役割の委託が、母親の役割規範への無頓着を意味するわけではないことである。本稿の対象校と保護者の見解では、幼い子どもの学校での学習環境に対する考え方にあつ2つの立場がみられる。1つは、保護者が傍にいることで子どもは学校でも恐怖心を抱かずに学習できるとする立場であり、もう1つは、保護者が傍にいることは子どもが授業に集中することを妨げるとする立場である(39)。つまり、保護者が KG-1のように保護者の関与を許可しない学校を学習環境が良いとして好む場合がある。また、全ての調査対象者に対し、育児における母親、父親、学校の役割を尋ねたところ、全ての保護者が学校は教育の役割をもつとし、KG-1の2名を除き全員が、父親は経済面のみ責任をもち、母親が全てのケアの責任をもつと回答した(40)。学校への育児委託の表出には相違があるが、母親の育児における役割意識は強いことが分かる。以上、通学させている保護者の選択論理では、幼い子どもに学校教育への期待は拡大され、子どもに適した学校や成果のある学校を求めて、母親の育児における役割意識と折り合いをつけて学校が選択されていることが分かる。一方、通学させていない保護者の選択をみてみると、次項で確認されるように学校教育への期待、育児観はより複雑に選択に関係してくるのである。

(2) 通学させていない保護者の選択
① 就学前教則の意義と学校教育への期待
続いて、通学させていない保護者に関してみていく。はじめに、次年度の就学希望をみてみると、調査対象となった保護者41名のうち、30名は通学を始める際には就学前教則のクラスに就学させたいと述べ、11名は小学校1年生に就学させたいと述べた。したがって、通学させていない保護者のうち30名は、就学前教則を必要としながらも5歳時点では通学させていない保護者、11名は学校での就学前教則を不要としている保護者となる。では、通学させていない保護者に就学前教則はどう認識されているのか。就学前教則と初等教育の違いや就学前教則の意義について尋ねたところ、5名が分からないと答え、1名（N-13、以下個別の保護者はN-番号で表記）が就学前教則は全くの時間の無駄であると述べたが、それ以外の保護者は、就学前教則
の意義は知識・スキルの獲得であるという理解を持っていた。また、「1年生よりも教える量が少ないので簡単に学ぶことができる」など、初等教育よりも確実に知識の獲得ができることが理解されていた。また、全ての保護者が前期中等教育修了以上の学歴を望むと答え、学校教育への期待があることも確認された。加えて、祖母3名の回答者を除けば、ケアの責任が母親以外にあるとしたのは3名のみであり、育児責任は母親にあるという認識がみられる。つまり、通学させている保護者と通学させていない保護者の間では、知識スキル獲得という就学前教育の意義、学校教育への期待、育児責任の所在という点では、共通性がみられたのである。

② 通学させていない理由

就学前教育の意義の理解や学校教育への期待がありながらも通学させていないのはなぜなのか。図1に基づけば、通学させていない保護者の理由は表2に示すように、3つの大分類に分けることができる。すなわち、①子どもの能力と学校環境との適性に基づく理由、②学校環境への不信に基づく理由、③保護者の役割意識に基づく理由である。なお、表2に示した以外に、学校側の拒否（N-2、N-18、N-19、N-20、N-39）、金銭的余裕がない（N-32、N-36、N-37、N-38）の理由がある。これらの理由をまとめると、表2のようになる。

| 大分類 | 小分類 | 回答者 | 計 |
|--------|--------|--------|----|
| 子ども期・子どもの能力と学校環境との適性 | 認知的に未発達なので学校に行くのは早い | N-4, N-11, N-12, N-14, N-16, N-24, N-34, N-40, N-43 | 9 |
| | 幼すぎるため通学に不安がある | N-1, N-6, N-7, N-8, N-9, N-15, N-27, N-28, N-29, N-33, N-35, N-42, N-44 | 13 |
| | 学校に行くのではなく遊ぶ時間 | N-4, N-13 | 2 |
| | まだ学校に行きたがらない | N-10, N-25, N-38, N-41 | 4 |
| | 学校に適応できなかった | N-3, N-5, N-17, N-20 | 4 |
| 学校環境への不信 | 教育の質の問題で通いたくない | N-6, N-9, N-28, N-32 | 4 |
| 保護者の役割 | 就学前教育は家庭でおこなう | N-3, N-8, N-10, N-11, N-14, N-19, N-26, N-31, N-34 | 9 |

注）大分類を跨って理由を述べた保護者は網掛けで示した。また、子どもを直接1年生に入れたいと述べた保護者は下線で示した。
出典）調査結果に基づき筆者作成。なお、N-21、N-22、N-23の子どもは5歳未満児であり、本稿の分析対象から除外したため表中には含まれない。
N-37) や子どもと最近まで別居していた (N-30) というように、保護者の認識に基づいて選択を変更できない外的制約による理由もみられた。特に、学校側の拒否とは、「就学前教育は6歳から (N-2)」、「いつも泣いてしまって、まだ学校に適していない (N-20)」等の理由で学校側が拒否したという理由であり、学校側に幼い子どもの受け入れ体制が整っていない側面があることもうかがえる。このような学校側の実情を踏まえた上で、以下、大分類に従って具体的な理由をみていく。

まず、子ども期・子どもの能力と学校環境との適性に基づく理由は、子どもの観と学校観が一致しないという認識的な理由と、子どもが学校に適応できなかったという現実的な理由の2種類がある。さらに、子ども観と学校観の不一致の内実は3つに分かれる。1つ目は、認知面や身体面での子どもの能力が、学校に通学できる段階に達していないというものであり、先行研究でも指摘された「学校に通うには幼すぎる」という回答に通じる。2つ目は、「今は、子どもは遊ぶ時期であるから通わせていない (N-4) (N-13)」というように子ども期を理由とするものである。3つ目は、学校に行くかは子どもの意志によるとするものであり、「行きたがらなかったので行かせていない (N-10) (N-41)」「まだ学校に関心がないので行かせていない (N-25)」といった理由である。そして、子どもが学校に適応できなかったとは、一度は通学させたが、「いつも泣いてしまう (N-5) (N-20)」等の理由で通学を取りやめたケースである。これらの理由からは、子どもの発達状況や、子どもの意志に応じて通学を決定しようとする柔軟な学校教育観がうかがえる。

続いて、学校環境への不信に基づく理由とは、学校の質に関する不信であり、「近くに NGO の学校があるが、3年生までしかない。私は4年生以上の教育も必要だと思うので、少し離れた GPS に通える年齢になったら通学させる (N-6)」「3キロ離れた KG に通わせたいが、距離の問題で今は通うには幼すぎる (N-9)」「教育が良いから KG に通わせたい。でも今は姉2人が既に KG に行っていてるので金銭的にこの子を通わせることはできない (N-32)」といった意見が得られた。N-9やN-32の集落では、子どもを GPS に通学させる保護者もいたが、N-9やN-32は、KG に通わせることを重視した結果、まだ通学させないという選択をしている。このように、近くの学校の質を不十分と判断し、より良い教
育を求めて有償の学校や遠くの学校を選択するがゆえに、通学の不安や経済面での問題が生じ、通学させていないことが確認される。特に、KGとGPSに関しては、「KGの実践は見たことはないが、GPSは良くないのでKGに通わせる（N-3）」「もしこの子が賢ければKGで学習を継続させたいし、そうでなければGPSへ移る（N-25）」というように、KG優位の風潮があることが他の保護者の意見からも示された。

最後に、保護者の役割に基づく理由は、就学前教育は家庭で自分が教えるという理由であり、これらの保護者は全て、子どもを直接1年生に入れる予定であると述べた。ただし、N-26とN-31以外は他の理由と複合した理由であるところには留意が必要である。複合的理由としては、通学を試みたが挫折したため家庭でおこなう場合（N-3、N-19）と、子ども観と学校観との不一致から家庭でおこなう場合（N-8、N-11、N-14、N-34）がみられる。例えば、「この年齢の子どもには親が家で教えることができる。子どもは学校に1人で行くには幼すぎるし、連れて行く人もいない（N-8）」「子どもはまだ学校でおこなわれることを理解できない。私が今、家で教えているから直接1年生に入れたい（N-11、N-14）」といった意見が得られた。いずれの場合も、就学前教育の内容は自分が家で教えることができるので、幼いうちから無理に学校に通わせる必要はないという論理であり、保護者の役割の範囲内に就学前教育を位置づけていると言える。

以上のように、通学されていない保護者の選択論理をみてみると、子ども期・子どもの能力と学校環境との適性に基づいた柔軟な通学時期の決定、より良い学校教育への志向、就学前教育を保護者の役割の範囲内とする役割意識といった内なる理由が複合的に絡み合い、外的制約ともあわせて、通学させないとという決定がなされることが明らかとなった。

5. 考 察

以上より、アロマザリングの観点を援用した分析枠組みで、育児観と学校教育への期待が選択に与える影響を整理すると、次の4つの選択論理が見出せる。1つ目は、学校教育への期待に基づき、育児観との相克なく通学を決定する
バングラデシュにおける保護者の就学前教育選択の論理

論理である。GPSやKG-1の保護者にみられるこの論理では、初等教育への準備を期待して通学が決定され、幼い子どもが学校へ通うことは知識獲得と学校への適応という面で肯定的に評価される。そして、母親の役割意識が強調されることなく、子ども期・子どもの能力と学校環境への認識に基づいて学校選択がなされる。一方、2つ目に、学校教育への期待に基づきながらも、母親の役割を維持する点で育児観と調和させて通学を決定する論理がある。すなわち、KG-2やNGOの保護者にみられるように、育児を委託しなくてよい学校・施設を選択するという論理である。これら2つの選択論理では、幼い子どもに適した学校環境という点で、保護者がいない方が授業の質が保たれるという価値観と、保護者が傍にいた方が良いという母子関係を重視する価値観で相違が生じていると言える。

3つ目に、学校教育への期待を幼い子へ拡大することに育児観との相克が生じ、通学させないという論理がある。この論理はさらに2つに分かれる。1つは、学校での就学前教育は必要とするが、子ども期・子どもの能力と学校環境との適性がまだないと判断し、通学に相応しい段階になったら就学前教育から始めればよいという論理である。もう1つは、保護者の役割の範囲内に就学前教育を位置づけ、学校での就学前教育を不要とする論理である。調査対象集落では、5歳前後の子どもは保護者の養護が行き届く範囲にいるのが通例であること、また、年齢ではなく子どもの発達状況や意志に応じて通学を判断する柔軟な学校教育観があることが、これらの選択論理の背景にあると考えられる。

そして4つ目に、学校教育への期待があるがゆえに育児観との相克や外的制約が生じ、通学させないという論理がある。これは、学校教育への期待に基づき、良い学校という点で学校環境を重視した結果、通学の不安や金銭的問題が生じて通学させていないという論理である。この論理は、学校教育への期待が孕む矛盾として理解することができ、学校間の質格差という社会的な問題が選択に影響していることが確認される。

以上のように、本稿の分析枠組みでは、保護者の役割意識、子ども期・子どもの能力への認識、学校環境への認識といった育児観と、学校教育への期待との折衝を経て、保護者が主体的な選択をしていることが明らかとなる。そして、その選択論理の相違は、幼い子どもに適した環境と母子関係についての価値観、
文

子どもの発達状況・意志と通学に関する価値観や、バングラデシュ社会での学校間格差の問題により生じていると解釈できる。ただし、通学させていない保護者は市近郊農村部在住であり、市内在住が多い通学させてている保護者とは生活環境が異なることには留意が必要である。例えば、市内と市近郊農村部では学校数や学校の質も異なり、市近郊農村部の場合、母親の日常生活圏が集落内であるのに対し、学校は、徒歩圏内にはあっても集落内にはない場合が多い。市近郊農村部在住でも通学させてている保護者はいるため一概には言えないが、市内に比して通学させない選択をしやすい社会的背景が市近郊農村部にあるとは留意せねばならないだろう。

おわりに

本稿は、急速に就学前教育が普及しつつあるバングラデシュにおける保護者の就学前教育選択の論理を、学校教育への期待と育児観の影響に着目しながら明らかにすることを目的とした。バングラデシュでは無償の就学前教育の制度化により、就学前教育へのアクセスの機会が格段に増加した。しかし、保護者の主体的な選択に焦点を当てて就学前教育の普及をみると、学校教育として就学前教育が普及されるなか、「教育の時代」であっても、学校教育への期待だけででは就学は促進されず、育児観との折衝を経て選択がなされることが明らかとなった。特に、貧困などの外的制約で語られてしまいがちである通学させない選択に関して、本稿の結果は、外的制約のみならず、子どもと学校教育に対する価値観に基づいた保護者の主体的な選択があることを示している。就学前教育は5歳という幼い子どもが対象であることに留意は必要だが、就学前教育に続く初等・中等教育でも、同様の主体的な選択がなされている可能性を見過ごしてはならないだろう。

また、本稿で確認されたように、幼い子どもに適さない場という学校への認識や学校間の質格差への認識に基づく選択は、小学校の一部として就学前教育が提供されるからこそ生じる現象であるとも言える。本稿の結果は、アクセス機会の増加だけで就学前教育の就学率を向上させることの限界と同時に、学校か、幼い子どものための施設かという提供形態や、保護者の育児における役割
バングラデシュにおける保護者の就学前教育選択の論理

意識への配慮がその普及において重要であることを暗示する。本稿の結果は、他の途上国に対して、ケア選択ではなく教育選択である就学前教育においても、当該社会の人々の育児観と調和させながら、就学前教員普及の方策（義務化の是非や提供の形態、保護者参加の在り方）を講じる必要があることを示唆すると考える。

本稿では保護者の主体的な選択に焦点化したが、受益者からみた就学前教育普及の意義や課題をより詳細に明らかにするためには、母子を取り巻く家庭や集落、学校などより包括的な視点が必要である。これらの点は今後の課題としたい。

【注】
(1) 浜野隆・三輪千明『発展途上国の保育と国際協力』 東信堂、2012年。UNESCO. EFA Global Monitoring Report 2015 Education for All 2000-2015: Achievements and Challenges, 2015。
(2) 目標4.4-2で「2030年までに、全ての男児・女児が質の良い早期発達・ケアのサービスや就学前教育へアクセスでき、初等教育への準備ができるように保障する」とされる(国際連合ホームページ: https://sustainabledevelopment.un.org/post2015/transformingourworld:2016年1月8日最終アクセス)。
(3) UNESCO, 2015, op.cit., pp.59-67.; Shaeffer, S. The Demand for and the Provision of Early Childhood Services since 2000: Policies and Strategies. Background Paper for EFA Global Monitoring Report 2015, 2015.
(4) Shaeffer, S. 2015, ibid.
(5) 筆者が検討した限りでは、Campaign for Popular Education (CAMPE). Education Watch 2013: The State of Pre-Primary Education in Bangladesh, 2014.; Nath, S.R. BRAC Research Report Children’s Access to Pre-school Education in Bangladesh. BRAC. 2006.; Kholowa, F., & Rose, P. “Parental or Policy Maker Misunderstandings? Contextual Dilemmas of Pre-schooling for Poverty Reduction in Malawi.” International Journal of Educational Development, Vol.27, 2007, pp.458-472.などしかない。
(6) 浜野・三輪、前掲書、2012年、290頁。
(7) 就学前教育実践枠組み（Ministry of Primary and Mass Education Government of the People’s Republic of Bangladesh. Operational Framework for Pre-Primary Education. 2008.）や就学前教育拡大計画（Directorate of Primary Education Ministry of Primary and Mass Education Government of the People’s Republic of Bangladesh, Pre Primary Education Expansion Plan. 2012.)など。
(8) CAMPE. 2014, op.cit., p.43.
(9) Nath, S.R. 2006, op.cit.
(10) CAMPE. 2014, op.cit., p.108.
(11) 押川文子「変動する社会と『教育の時代』」『南アジア研究』第22号、2010年、66-74頁。
（12）浜野・三輪、前掲書、2012年、147-148頁。なお、語句に関して本稿では、就学前「教育」に「養護」の要素が加わった際、基本的にECCEを使用しているが、幼い子どもへのケアと教育の分野では、「保育」「幼児教育」など多様な用語が存在する。ここでは、当該文献の表記に従い「幼児教育」と記載した。

（13）Johnson, D. J, Dyanda, C. & Dzvimbo, P. K. “Urban Zimbabwean Mothers’ Choices and Perceptions of Care for Young Children.” Early Education Research Quarterly, Vol.12, 1997, pp.199-219.; Kholowa, F., & Rose, P. 2007, op.cit.

（14）Kim, J. & Fram, M. S. “Profiles of Choice: Parents’ Patterns of Priority in Child Care Decision-making.” Early Childhood Research Quarterly, 2009, pp.77-91.ならびに教育にも焦点を当てたものは、Fung, K. and Lam, C. “Empowering Parents’ Choice of Schools: The Rhetoric and Reality of How Hong Kong Kindergarten Parents Choose Schools under the Voucher Scheme.” Current Issues in Education, No.14 (1), 2011.など少数である。

（15）Neilson-Hewett, C., et al. “Family, Child and Location Factors and Parents’ Reasons for Multiple Concurrent Childcare Arrangements in the Years before School in Australia.” Early Childhood Research Quarterly, Vol.29, 2014, pp.52-63.

（16）上野礼子「幼稚園・保育所選択要因の検討」『共栄学園短期大学研究紀要』第5号、1989年、169-176頁。Grace, R., Bowes, J., & Elcombe, E. “Child Participation and Family Engagement with Early Childhood Education and Care Services in Disadvantaged Australian Communities.” International Journal of Early Childhood, Vol.46, 2014, pp.271-298.

（17）Noble, K. “Parent Choice of Early Childhood Education and Care Services.” Australian Journal of Early Childhood, Vol.32, No.2, 2007, pp.51-57.

（18）「他」を表すallo-が「母親として子どもの世話をする」の意のmotheringと結びついた言葉。動物行動学や文化人類学、心理学など広く用いられている（根ヶ山光一・柏木惠子編著『ヒトの子育ての進化と文化－アロマザリングの役割を考える』有斐閣、2010年）。

（19）同上書、1-5頁。

（20）根ヶ山光一「第3章 子別れとアロマザリング」同上書、67頁。

（21）Bangladesh Bureau of Statistics, Statistics and Informatics Division Ministry of Planning Government of the People’s Republic of Bangladesh. Gender Statistics of Bangladesh 2012, 2012, p.99。

（22）Ibid, p.65.

（23）Syeda S.J. and Rudy R. S. “Parental Leave and Fathers’ Involvement with Children in Bangladesh: A Comparison with United States.” Comparative Family Studies. Vol.42, No.1, 2011, pp.95-112, p.97.; Ball, J. and Wahedi, M.O.K. “Exploring Fatherhood in Bangladesh.” Childhood Education. Vol.86, 2010, pp.366-370.

（24）Bangladesh Bureau of Statistics, Statistics and Informatics Division Ministry of Planning Government of the People’s Republic of Bangladesh. Statistical Yearbook of Bangladesh 2012, 2013, p.72.

（25）UNESCO (http://www.uis.unesco.org/DataCentre/Pages/country-profile.aspx?code=BGD&regioncode=40535:2015年1月9日最終アクセス)。
バングラデシュにおける保護者の就学前教育選択の論理

(26) 南出和余「世界のくらしと文化 バングラデシュ③ 学校がもたらす『子ども時代』」『人権と部落問題』Vol.13、2010年、56-61頁。

(27) Dhaka Tribune “Parents Prefer Kindergartens to Free Primary Schools.” 新聞記事2013年10月27日（http://www.dhakatribune.com/education/2013/oct/27/parents-prefer-kindergartens-free-primary-schools:2015年1月8日最終アクセス）

(28) バングラデシュでは、14の初等学校類型があり、これら全ての類型で就学前教育が提供されているとされるが、本稿では提供の主体となっている3つの機関（KGスクール、NGO、GPS）に着目した。

(29) 筆者の現地調査にて確認。

(30) Bangladesh ECD Network. Directory of Early Childhood Development Organizations in Bangladesh. 2010.

(31) 同郡は首都ダッカから飛行機で1時間弱の距離にある。バングラデシュの行政区画は6管区（division）、64県（district、zilla）、544郡・ウポジラ（upozillaまたはtana）、4,616ユニオン（union）に分けられる。ユニオンは、村落（gram）、集落（para）で構成される。

(32) 貧困ライン以下で生活する人の割合が16~24%の地域であり、バングラデシュ全体で平均的な位置に属している（The World Bank IBID/IDA, Poverty Maps of Bangladesh 2010: Key Findings, 2014.）。また、家庭人口調査2011での宗教人口比率が、イスラム教92.3%、ヒンドゥー教7.5%、その他0.1%であり、同調査の全国比率（各90.4%、8.5%、1.1%）に比して平均的な比率である（Bangladesh Housing and Population Census 2011のデータより筆者算出。データはバングラデシュ統計局（Bangladesh Bureau of Statistics）旧サイトより入手:http://203.112.218.66/Home.aspx#:2015年10月28日最終アクセス）。

(33) Directorate of Primary Education Ministry of Primary and Mass Education Government of the People’s Republic of Bangladesh. 2012, op.cit.

(34) 通学させていない保護者に祖母が3名含まれるのは、両親が労働のため別居しているという事情による。

(35) RIB（Research Initiative Bangladesh）というNGOが2003年から提供しているKajoliセンターを調査対象とした。同センターはシェイエドプール郡が属するロンプール管区を中心に国内で200近く展開されている（http://rib-kajolimodel.org/index.php?option=com_content&view=article&id=49&Itemid=56;2015年11月20日最終アクセス）。

(36) これら9つの集落は全て市中心部から6キロほど（時速20キロ程度の電気自動車で約20分）の距離にあり、全ての集落で、集落から1km（徒歩20分程度）以内に小学校（GPS、KGスクール、NGOの学校）がある。

(37) 2015年11月13日時点で、1クカは約1.57円（http://ja.exchangerates.org/Rate/BDT/JPY/2015-11-13）。

(38) 具体的に、家からの距離を理由とした保護者は20名（GPS8名、KG6名、NGO6名）、教育的な評価を理由としたのが17名（GPS8名、KG5名、NGO4名）、教員が良いからとしたのが3名（KG2名、NGO1名）、費用を理由としたのが4名（GPS2名、NGO2名）であった（複数回答あり）。このほかの理由としてGPSの保護者5名は、兄弟姉妹が通っているからと述べた。

(39) 例えば、KG-1の教員やGPSの保護者は、「保護者が教室の様子を見に来ることで子ども
論文

が活動に集中できなくなるから良くない」という見解であった。
(40) KG-1の2名は父親と母親が平等の責任をもつと答えた。
The Logic of Guardians’ Choice of Pre-primary Education in Bangladesh:
The Influence of Expectations for School Education and Views of Child-rearing

Ai KADOMATSU
(JSPS Research Fellow / Graduate Student, Kyoto University)

This study clarifies the logic of guardians’ choice of pre-primary education in Bangladesh, focusing on the influence of expectations for school education and views of child-rearing. In this study, “guardian” means mother or grandmother who cares for the child. “Expectations for school education” means the recognition that school education is a necessary and important determinant of children’s future.

Early childhood care and education (ECCE) is now seen as an important field in the world because it may contribute to reduce poverty and achieve universal primary education. Efforts are being made in education policy to try to expand pre-primary education as part of ECCE. Previous studies examine the way to expand pre-primary education, but little research has been done about parents’ active choice. It is necessary to understand from the beneficiary’s perspective how pre-primary education is expanded because ECCE has a strong connection with child-rearing and the view of children in each country. Therefore, this study focuses on guardians’ choice of pre-primary education.

Recently, the Bangladesh government rapidly instituted some policies governing pre-primary education. The most noteworthy work is that the government introduced pre-primary education to the formal education system as a one year program for five-year-old children in 2010. Since then, most public primary schools (GPS) have introduced free pre-primary classes. As a result, the net enrollment rate has increased notably from 10.9 % (2008) to 40.4 % (2013).

Pre-primary education is, however, not compulsory education. Therefore, guardians can make decisions as to whether or not they send children to pre-primary education. Should they decide to send their children, they may choose one of a number of pre-primary schools. Nath (2006) and CAMPE (2014) revealed that parents think a five-year-old child is too young to go to school. In this respect, it estimates that pre-primary education has some conflict with their view of child-rearing. On the other hand, it is said that Bangladesh has entered “the era of education”. People have strong expectations for school education even if they live in rural areas or are poor. In this sense, pre-primary education expands parental expectations of school education for young children.
In light of the above, this study focuses on the negotiation between guardians’ expectations for school education and their views of child-rearing in order to clarify the logic of guardians’ choice of pre-primary education; to send children or not, and school choice. Fieldwork was carried out twice in Saidpur Tana in 2015. Interviews were conducted among twenty-nine guardians (mothers) who have children aged three to six and send them to pre-primary education, and forty-one guardians (thirty-eight mothers and three grandmothers) who have children aged five to six but do not send them.

Before focusing on case studies, Section 1 provides this study’s framework for analysis. The view of “allo-mothering” is quoted in this framework. According to the view of allo-mothering, this study defines “the view of child-rearing” as the relationship among three factors; guardians’ perception of their role, their perception of children’s abilities or childhood, and their perception of the school environment. Expectations for school education are then contrasted to respective views of child-rearing.

In Section 2, this study shows the situation of mothers and children within the social cultural context of Bangladesh. Bangladesh society has a strong norm that mothers have a responsibility for child-rearing. Within “the era of education”, if parents have even just a little money to spare, they want to send their children to private schools rather than free public schools because they believe private schools are better. In this section, it is shown that parents can choose pre-primary classes from GPS’s ones, Kindergarten School (KG)’s ones, or NGO’s ones.

In the next section, the research method of the study is explained, with the analysis provided in Section 4. In Section 5, the following four types are revealed as the logic of guardians’ choice of pre-primary education in Bangladesh focusing on their expectations for school education and views of child-rearing.

The first type is that guardians determine to send children to school with no conflict between their expectations for school education and their views of child-rearing. In this type, guardians value pre-primary education because children can get academic knowledge and adapt to school. The second type is that guardian expectations for school education comprise the main reason to send children to pre-primary education, but guardians emphasize the possibility that they can care for children at school. The differences between these two types relate to views as to what “a good education environment for young children” is. The first type has the view that if there are guardians in or near the classes, children cannot concentrate on activities. The second type thinks that children can learn without fear if guardians are near the class.

Within the third type, conflict exists between expectations for school education and views of
child-rearing; guardians do not send children to pre-primary education. This type is divided in two subsections. The first is that guardians do not feel a need for pre-primary education at schools because they can teach children at home by themselves. The second is that guardians perceive a need for pre-primary education at school, but do not send their children because they think they are not yet suited for school. This type has a flexible view of school education, whereby children should start school according to their developmental situation and their own will. The fourth type is that guardians have strong expectations for school education, but they cannot send children for some reason. In short, they want to send children to a good school but they cannot due to proximity-related or financial reasons.

It is revealed that only expectations for school education are not enough to promote student enrollment even in “the era of education,” and that guardians make decisions by considering their views of child-rearing.